



慶應義塾大学ビジネス・スクール

グローバル経済危機

5

本ケースでは、2000年代初頭のアメリカにおけるITバブルの崩壊から、リーマン・ショックを契機に深刻化したグローバル経済危機について記述している。

10

I バブル形成期

(1) 2000年のITバブル崩壊と金融緩和

2000年を迎えようとする頃、1990年代に飛躍的に発達したIT技術により、光ファイバー事業、ブロードバンド事業、情報通信事業など、IT関連企業の成長性への期待が高まった。その結果、IT関連企業が多く上場していたナスダック（NASDAQ）市場では、株価（ナスダック総合指数）が1999年後半から急上昇し始めた（図表1参照）。株価の上昇がさらなる上昇を呼び、2000年3月にナスダック総合指数は5,000台に到達し、1996年初頭の株価との比較で約5倍に達した。

15

しかし、ナスダック上場企業の実際の収益が株価の上昇を合理的に説明できるほど伸びなかったこと、株価上昇の一因であった過大な需要予測の達成が困難であることが明らかになると、IT関連企業に対する期待は急速にしぼんだ。ナスダック総合指数は2000年末には早くもピークの半分まで下落した。

20

また、多くのIT関連企業は過大な需要予測に基づき、在庫の積み上げや生産設備の増強を行っていた。それらが過剰な在庫や生産設備になると、大幅な生産・設備投資の縮小ならびに雇用調整を余儀なくされた。その結果、他産業への悪影響も出始め、GDP^[1]の伸びは2001年に減速した（図表2参照）。

25

^[1] 国内総生産（Gross Domestic Products, GDP）は、一定期間内に、国内生産活動の結果生み出された付加価値の総額。

本ケースは、慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授 中村 洋が、公表資料ならびに同研究科 田中 滋教授からの示唆・コメントを基にクラス討議の基礎資料として作成したものである。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

30